

279億3,925万円

ピックアップ

母子家庭等児童助成事業

300万円

【事業目的】

- 放課後児童クラブを利用しているひとり親家庭に対し、児童の利用料の一部を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。

【事業対象者】

- 放課後児童クラブを利用しているひとり親家庭（父母いずれもいない場合も含む）の児童の保護者が次のいずれかに該当するもの

- ① 児童扶養手当、特別児童扶養手当を受けているもの
- ② 生活保護の支給を受けているもの
- ③ 公的年金及び遺族補償を受けている者であって、前年の所得が児童扶養手当の一部支給停止の所得制限未満である者

【助成内容】

児童一人当たり 月額上限5,000円

（一人目から対象）



中山間所得向上支援事業 観光地創生魅力アップ事業

275万4千円
448万7千円

「地域おこし協力隊」制度を活用！

【事業目的】

- 農業生産性の低い中山間地域において、農業所得向上に向けた取り組みを支援することにより、地域の活性化を図る。

- 新たな観光資源の発掘や着地型観光プログラムの構築を図り、魅力ある観光地を創出する。



一般会計当初予算前年度比2.4%増

平成29年度事業



小中学校施設整備事業 2億6,651万3千円

【事業目的】

- 学校施設は児童生徒が一日の大半を過ごす活動の場である。豊かな人間性を育てるための教育環境として重要な意義を持っており、学校における児童生徒の危険回避や教育環境改善のため施設の修繕・改修及び充実を図る。

庁舎整備事業

7億8,547万円



【事業目的】

- 本庁である吾妻庁舎と6総合支所（うち千々石総合支所は一部本庁機能を有する。）で行政事務と市民サービスの向上と事務処理の効率化を図るため、庁舎整備計画に基づき、本庁及び各総合支所の整備を行う。

愛野コミュニティセンター（仮称）イメージ図

平成28年度 補正予算 (第5号)

国民健康保険特別会計拠出金
2億4,976万円



【事業目的】

○ 国民健康保険制度の運営に関し、一般会計から繰出して国民健康保険特別会計の経費を負担する。

【補正理由】

○ 国民健康保険特別会計へ繰り出す法定繰出金額の確定等による精算及び、当該特別会計の収支決算見込額による財源不足補填のための繰出金を追加計上する。

県営事業地元負担金 6,426万2千円



【事業目的】

○ 市の主要施策である「農林基盤整備の推進」を図るため、長崎県が事業主体となって実施する各種土地改良事業について、その事業費の一部を負担する。

【事業主体】 長崎県

【補正理由】

○ 国の補正予算成立に伴う追加割当や事業実施計画の見直しによる事業費の変更により、市負担金が増額となったため。

人事案件

人権擁護委員



木村 一徳氏



内田 省三氏

平成29年7月1日～
平成32年6月30日

教育長



山野 義一氏

平成29年3月1日～
平成32年2月29日



雲仙市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正

政務活動費の 後払い制を実施!

政務活動費の使途について、全国的に不祥事や問題が多発している中、雲仙市議会では、市民皆様のご理解が得られるように、制度の見直しを図ってまいりました。

今回の条例の一部改正により、これまでの、使い切りを招く恐れのある「前払い方式（概算払）」を改め、実績報告書に基づき精算して交付する、「後払い方式」へ移行するものです。

【H29.4.1施行】

※雲仙市議会では、一人あたり年額、上限18万円が交付されます。

雲仙市長への 専決処分事項の指定!

今回の定例会において、議案第36号から82号「損害賠償の額の決定及び和解について」が上程され、可決しました。

この議案は、本市が合併した時点からの公用車事故による損害賠償の議案であります。これまで議会へ議決を受けないまま処理されていたことが今回発覚し、追認議決を受けるために上程されたものです。

これを受け、事務の迅速化並びに簡素化を図るものとして、森山議会運営委員会委員長より下記の発議がなされ、可決されました。



地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、議会の権限に属する軽易な事項で、市長において専決処分することができる事項を次のとおり指定する。

- 1 公用車の交通事故に係る損害賠償で1件が50万円以内の案件
- 2 公用車の交通事故に係る和解で1件が50万円以内の案件

討 論



◆平成29年度一般会計予算案

可決

【反対討論】 反対理由の第1は新規採用職員研修に自衛隊隊内生活体験があること。自衛隊は軍隊であり、専門の研修機関ではない。新人研修にふさわしくない。第2はマイナンバー関連事業だ。将来的には個人のあらゆる情報が取り込まれる恐ろしいものだ。他に開門調査なしの諫早湾水産振興事業には疑問がある。国保会計への一般会計からの法定外繰り入れは不十分。長崎新幹線推進予算には反対だ。
【上田 篤 議員】

◆雲仙市し尿処理施設の設置及び管理に関する条例の全部を改正する条例について

修正可決

【賛成討論】 執行部の説明では、国見町にある施設の建物の屋根の色がグリーンであり、これまでも南高北部環境衛生組合のし尿処理場設置及び管理に関する条例により、名称を「グリーンハット環境センター」としていたために、今回も「雲仙市グリーンハット環境センター」としたとの説明があったが、グリーンハット環境センターの名称では、地元住民でも分かりづらいため簡潔にしたほうが市民にも理解されると考えるため、修正案に賛成する。

(修正内容)「雲仙市グリーンハット環境センター」を「雲仙市環境センター」に改める。

【平野 利和 議員】

賛 否 表

議席番号	議席番号																					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		
※ 本会議において否決及び賛否が分かれた議案について掲載しています。	結果	表決数	渡辺 勝美	中村 好治	佐藤 義隆	林田 哲幸	坂本 弘樹	酒井 恭二	平野 利和	浦川 康二	大久保 信一	深堀 善彰	上田 篤	町田 康則	松尾 文昭	森山 繁一	前川 治	小畑 吉時	元村 康一	井上 武久	小田 孝明	町田 誠
雲仙市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	19:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度雲仙市一般会計予算案	可決	19:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度雲仙市国民健康保険特別会計予算案	可決	19:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度雲仙市後期高齢者医療特別会計予算案	可決	19:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南スーダンからの自衛隊撤退を求める請願書	不採択	1:19	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●

○賛成 ●反対

平成29年第1回雲仙市議会定例会 議決結果

議案番号	事 件 名	議決結果
諮問 第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案可決
諮問 第 2 号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案可決
発議 第 1 号	雲仙市議会基本条例の一部を改正する条例について	原案可決
発議 第 2 号	雲仙市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
発議 第 3 号	雲仙市長への専決処分事項の指定について	原案可決
発議 第 4 号	九州新幹線西九州ルートを整備促進に関する意見書について	原案可決
議案 第 1 号	長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更に関する協議について	原案可決
議案 第 2 号	長崎県市町村行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び規約の変更に関する協議について	原案可決
議案 第 3 号	雲仙市中小企業振興基本条例の制定について	原案可決
議案 第 4 号	雲仙市し尿等の処理及び清掃に関する条例の制定について	原案可決
議案 第 5 号	雲仙市し尿処理施設の設置及び管理に関する条例の全部を改正する条例について	修正可決
議案 第 6 号	雲仙市水道事業及び簡易水道事業の設置に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 7 号	雲仙市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 8 号	雲仙市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 9 号	雲仙市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第10号	雲仙市ふるさと応援寄附条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第11号	雲仙市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第12号	雲仙市学校給食センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第13号	雲仙市立公民館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第14号	雲仙市教職員住宅条例の一部を改正する条例について	原案可決

議案番号	事 件 名	議決結果
議案 第15号	雲仙市営住宅設置条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第16号	雲仙市営住宅管理条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第17号	雲仙市児童遊園設置条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第18号	雲仙市税条例等の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第19号	雲仙市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第20号	平成28年度雲仙市一般会計補正予算（第5号）案について	原案可決
議案 第21号	平成28年度雲仙市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）案について	原案可決
議案 第22号	平成28年度雲仙市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）案について	原案可決
議案 第23号	平成28年度雲仙市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）案について	原案可決
議案 第24号	平成28年度雲仙市下水道事業特別会計補正予算（第3号）案について	原案可決
議案 第25号	平成28年度雲仙市国民宿舎事業特別会計補正予算（第3号）案について	原案可決
議案 第26号	平成28年度雲仙市水道事業会計補正予算（第3号）案について	原案可決
議案 第27号	平成29年度雲仙市一般会計予算案について	原案可決
議案 第28号	平成29年度雲仙市国民健康保険特別会計予算案について	原案可決
議案 第29号	平成29年度雲仙市後期高齢者医療特別会計予算案について	原案可決
議案 第30号	平成29年度雲仙市下水道事業特別会計予算案について	原案可決
議案 第31号	平成29年度雲仙市国民宿舎事業特別会計予算案について	原案可決
議案 第32号	平成29年度雲仙市温泉浴場事業特別会計予算案について	原案可決
議案 第33号	平成29年度雲仙市水道事業会計予算案について	原案可決
議案 第34号	市道路線の認定について	原案可決
議案 第35号	相互救済事業の委託について	原案可決
議案 第36号 ～ 82号	損害賠償の額の決定及び和解について	原案可決
議案 第83号	損害賠償の額の決定及び和解について	原案可決
議案 第84号	教育長の任命について	原案可決

常任委員会報告

付託案件	審議結果
平成29年度 一般会計予算案 ほか1件	原案可決
一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 ほか5件	原案可決
損害賠償の額の決定及び和解 ほか50件	原案可決
南スーダンからの自衛隊撤退を求める請願書	不採択

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決59件、不採択1件と決定しました。主な案件の質疑等の内容は次のとおりです。

平成29年度一般会計予算案

質疑 災害対策費の防災訓練実施事業の開催時期はいつ頃を予定しているのか。

答弁 国の防災の日が9月1日となっていることから、前後1週間頃を予定している。

意見 開催時期については、市の行事、自治会の行事等を把握し、より多くの市民が参加できるように関係各団体と連絡調整を図り、最良の訓練実施日を設定してほしい。

質疑 ふるさと応援推進事業について、寄附額は2億円を目指すというところであるが、新たに加わる企画とは何か。

答弁 楽天のホームページに雲仙市の情報を掲載することで、買い物感覚での新たな利用を見込んでいます。また、ポイント変換の金額をこれまでよりも小刻みにして利便性を図り、寄附者に選ばれるようにしたいと考えています。更に、平成30年度を目指して新たな取組みを考えており、現在、JTBに業務を委託しているが、市が思うように機動的にできない部分もあるた

め、平戸市などを参考に、市内の物産関連団体等と連携して業務を任せられる方法を平成29年度中に検討したいと考えている。



損害賠償の額の決定及び和解

◆この議案は、本市が合併した時点からの公用車運転中による損害賠償の議案であるが、これまで議会へ議決を受けないまま処理されていたことが今回発覚し、追認議決を受けるために上程されたものです。

質疑 事故を起こした職員に対して、注意等は行ってきたのか。
答弁 事故報告が人事課になされてなく、状況を把握していなかったため、人事課からの注意等は行っていない。しかし、市

役所内には、安全運転管理者を設置しており、管理者から事故を起こした職員に対して口頭で注意を行ってきた。

意見 事故は誰にでも起こりうることで、当事者だけでなく、職員全体に注意喚起すべきである。

南スーダンからの自衛隊撤退を求める請願書

意見 請願者の意見も理解できるが、PKO参加五原則の下、変更された南スーダンPKO実施計画において、自衛隊員の安全を確保できなければ撤収する項目が入られたということ、即時撤退というよりも、もう少し情勢を慎重に見極める必要があるのではないかと。
採決 全会一致で不採択すべきものと決定した。

◆なお、委員会閉会后に、政府が南スーダンPKO派遣の自衛隊部隊を平成29年5月頃に撤収させる方針を固めたとの報道がなされています。

現地調査を実施

議案に関連する庁舎整備事業について、千々石庁舎、愛野公民館の現地調査を実施した。

意見 愛野コミュニティセンターの整備計画においては、現在、駐車場として137台のスペースが確保されているようであるが、約600席を有するホールが有効に活用できるよう、駐車場確保の早期検討を望む。



(現地調査：愛野公民館)

総務

付託案件	審議結果
国民健康保険税条例の一部を改正する条例 ほか5件	原案可決
し尿処理施設の設置及び管理に関する条例の全部を改正する条例	修正可決
平成29年度一般会計予算案 ほか6件	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決13件、修正可決1件と決定しました。主な案件の質疑等の内容は次のとおりです。

し尿処理施設の設置及び管理に関する条例の全部を改正する条例

質疑 国見にある施設は、以前は硝化センターと言っていたが、いつからどのような理由で「グリーンハット環境センター」と言うようになったのか。

答弁 平成17年から19年にかけてこの施設が建設された際に、施設の屋根が緑色だったため、組合の条例改正で名称が変更された。

討論 「雲仙市グリーンハット環境センター」では地元住民でも分かりづらいため、「雲仙市環境センター」とすべきであるとの意見と修正案、賛成討論が出され、全会一致で修正案を可決した。

国民健康保険税条例の一部を改正する条例

質疑 今回の税率改正の根拠は何か。

答弁 国民健康保険が平成30年度から県下で統一されることに伴い改正するものであり、資産割を3分の1ずつ下げていく。

文教厚生

また、県内でも低い水準にある後期高齢者支援分と介護納付金については、税率を引き上げる予定である。平均のモデル世帯（3人家族で所得が150万円、資産割が6万円の場合）では、年額2万700円の引き上げになる。

平成28年度一般会計補正予算（第5号）案

質疑 生活保護受給者への指導はどのようにしているのか。

答弁 就労支援員を雇用し随時仕事をするように指導したり、月に1度はハローワークの職員に出張相談に来てもらい仕事の紹介を行っている。また、年に1度は預貯金額の確認を行っている。

平成29年度一般会計予算案

質疑 一般会計から国民健康保険特別会計に繰出金が計上されているが、どのような理由によるものなのか。

答弁 被保険者は減少しているが、医療費は減少していない。国保の被保険者の構成は、低所得者や高齢者の占める割合が多く、税収もあまり伸びない上に医療費も多くなっている。また、県内でも税率は高い方であり、本来であるならば不足分は税で埋めるべきであるが、今回の税率改正では3分の1を国保税で賄い、残りの3分の2を一般会計から繰入れようとするものである。また、医療費を少しでも抑える対策として、レセプト（診療報酬明細書）の審査や被保険者の受診指導、病氣予防、健康相談等を更に強化して行く。

平成29年度国民健康保険特別会計予算案

質疑 国保税の滞納はどれ位あり、今後の見通しはどのように考えているのか。

答弁 平成27年度決算で収入未済額は4億3千万円を超えている。昨年度から差し押さえを中

心とした処分を強化し、これまで15%程度であった滞納分の徴収率は今年度では20%を超える見込みである。徴収の怠慢が善良な納税者の負担になっていると誤解されることがないよう更に努力する。



常任委員会報告

付託案件	審議結果
平成28年度一般会計補正予算（第5号）案 ほか4件	原案可決
平成29年度一般会計予算案 ほか3件	原案可決
中小企業振興基本条例の制定 ほか3件	原案可決
市道路線の認定	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決14件と決定しました。
 主な案件の質疑等の内容は次のとおりです。

中小企業振興基本条例の制定

質疑 各団体の役割が規定されているが、それぞれ協議は行っているのか。

答弁 商工会へ条例制定について内部で協議していただくとともに、市の職員が島原地区中小企業家同友会の勉強会に参加し、また商工会職員と中小企業家同友会との勉強会も重ねてきた。

平成28年度一般会計補正予算（第5号）案

質疑 災害復旧工事について、入札が不調の場合に繰越しをする基準の考え方はどのようなになっているのか。

答弁 入札が不調の場合、次の入札実施まで約1ヶ月を要する。災害復旧工事の場合、査定後の11月から12月の入札実施となるが、12月の入札で不調になると年度末までに、80日から90日の標準工期が取れなくなり、その時点で繰越しをせざるを得ない。

質疑 小浜地区地籍調査が実施できなかった理由が、熊本地震

発生のためとの説明であったが、熊本地震でどういう影響があったのか。

答弁 熊本地震によって、地殻変動が生じ、小浜地区で5cm程度動いているために数値確認をする必要が発生し、調査期間を要したために実施できなかった。

平成28年度国民宿舎事業特別会計補正予算（第3号）案

質疑 平成29年度に、あり方検討委員会を検討しなければ一般財源を繰入れるようなことにならないのか。

答弁 まずは赤字にならないように営業活動をする必要があるかと考える。そのために、平成28年度は近隣市の老人会等への働きかけ、バスの送迎、新たなチケットの発行などを行ったが、結果的には厳しい状況である。平成29年度には、あり方検討委員会を設置し、今後の方向性を定めたいと考えている。

平成29年度一般会計予算案

質疑 農業人材強化総合支援事業について、重要な事業だと思うが、担当課からの指導はどのようなことを行っているのか。

答弁 年に1回は現地を伺い、面談を2回、研修会を1回行っている。また、技術的指導が必要な場合は、島原振興局の技術者から指導を行ってもらうなどの連携を図っている。

意見 吾妻ふるさとふれあい館について、以降の3点に問題がある。1点目は、行政財産としての条例が設置されていないこと。2点目は、県との契約にある事業目的に沿った使用がされていない状況にあること。3点目は、当施設の不適切な運営の状態で、旧吾妻町からの状態が合併時も適正な事務引き継ぎが行われなかったことが原因であること。これらの問題は、補助金の返還もありうる非常に大きな問題であるため、一刻も早く是正し、正しい行政運営とすること。

平成29年度下水道事業特別会計予算案

質疑 7月から誓約をしている大口滞納者分は年間で180万円となるが、下水道使用料滞納繰越分は75万円しか予算計上されていない。誓約をしている滞納者分が下水道使用料滞納繰越分に反映されていないのか。

答弁 下水道使用料滞納繰越分について、分納誓約分は予算計上していない。

意見 確実に納付される見込みがあるならば、6月補正で予算計上すべきである。

平成29年度水道事業会計予算案

質疑 水道メーターの交換は何年に1回となっているのか。また、個人負担も発生するのか。

答弁 水道メーターは、8年に1回交換するよう法で規定されている。メーター使用料は月々の水道使用料の中で徴収しており、メーターの交換費は市の負担で行っている。

現地調査を実施

今回の議案について10箇所の現地調査を実施した。

産業建設

市政を問う 13名の議員が一般質問



町田 康則…P12
小畑 吉時…P13
町田 誠…P13
中村 好治…P14
平野 利和…P14

前川 治…P15
森山 繁一…P15
上田 篤…P16
酒井 恭二…P16
小田 孝明…P17

林田 哲幸…P17
元村 康一…P18
浦川 康二…P18

一般質問は、質問者自身が議事録をもとに原稿を作成しています。

消防団員増強と新装備

金澤市長 他県他市の事例を研究し消防団員増強に取り

組む予定。
町田議員 宮崎県日向市などでは団員への婚活イベントや、長野県では税金の減免までやっている。

山本市民生活部長 消防団の重要性の広報活動と平成29年度からは消防団会員証の提示による割引優遇制度を取り

組む予定。
町田議員 地域防災の担い

手としての消防団員の数は、全国に200万人いたのが85万人に、県でも4万人が2万人を切っている。市でも定数より128名不足している。市の増強対策は。

町田議員 熊本地震から10ヶ月たった今年の2月16日も罹災証明書の未交付が6800件あり、生活再建の切符を手にしていない被災者が多い。罹災証明書は、支援金・義援金・仮設住宅へ入居の可否などを決めるもので、市職員が担当する。罹災証明判定業務に精通した職員の育成が急務である。

町田議員 熊本地震から10ヶ月たった今年の2月16日も罹災証明書の未交付が6800件あり、生活再建の切符を手にしていない被災者が多い。罹災証明書は、支援金・義援金・仮設住宅へ入居の可否などを決めるもので、市職員が担当する。罹災証明判定業務に精通した職員の育成が急務である。

町田議員 熊本地震から10ヶ月たった今年の2月16日も罹災証明書の未交付が6800件あり、生活再建の切符を手にしていない被災者が多い。罹災証明書は、支援金・義援金・仮設住宅へ入居の可否などを決めるもので、市職員が担当する。罹災証明判定業務に精通した職員の育成が急務である。

町田議員 熊本地震から10ヶ月たった今年の2月16日も罹災証明書の未交付が6800件あり、生活再建の切符を手にしていない被災者が多い。罹災証明書は、支援金・義援金・仮設住宅へ入居の可否などを決めるもので、市職員が担当する。罹災証明判定業務に精通した職員の育成が急務である。

市消防団員の増強と装備基準の拡充



まちだ やすのり 町田 康則 議員

市の防災対策——罹災証明書の発行は

組みたい。
町田議員 東日本大震災を受けて総務省は消防団経費を地方交付税で増額しているが、市は安全靴ぐらいいしか手当てしていない。救助に役立つカッター、AED、投光機等を装備すべきだ。

金澤市長 熊本地震の認定の遅れからみて、指摘されている研修を、平穏な状態のうちに早く受けるべきだと私も思う。

遊漁船利用者の安全



おばた よしとき
小畑 吉時 議員

浮き棧橋の設置は

小畑議員 多比良港の管理及び遊漁船の係船料はどうなっているか。

松本建設部長 多比良港は、長崎県が管理所管する地方港湾であり、市は権限移譲を受け、管理業務を行っている。市としては、港湾施設の使用許可、緑地公園の管理と港湾施設の光熱水費を負担し、施設の維持については、軽微な補修を対応している。

多比良港の遊漁船の係船料については、1隻当たり年間7千円から1万2千



多比良港

小畑議員

遊漁船利用者の安全を考慮し、遊漁船の浮き棧橋を設置する考えはないか。

松本部長 施設の改善や修繕などの要望があれば、利用者である遊漁船管理団体等関係者へ聞き取りを行い、県へ働きかけを行いたい。

小畑議員

多比良港だけでなく、市内全域における遊漁船利用者の安全対策の見直しを考えていただきたい。

円を利用者から市に納めてもらい、翌月、県へ納付をしている。平成28年度の実績は16隻分で17万6千円が納付されており、この2分の1相当額が権限移譲交付金として長崎県より雲仙市に交付をされる。

千々石商店街安全対策



まちだ まこと
町田 誠 議員

交通安全対策は

町田議員 親和銀行千々石支店付近にある、県道北野千々石線と市道千々石野田線との交差点では、祝祭日、特に連休など国道が渋滞するため混雑し、事故も多い。また、県道（トンネル内を含む）に離合所が必要と考えるが対策は。

金澤市長

千々石地域と小浜地域を結ぶ重要な幹線道路



親和銀行千々石支店先交差点状況

特産品等の販売は

町田議員 昔のにぎわいを取り戻す意味で、商店街道路の通行客が欲しくなるような品、千々石でしか手に入らない品を地元商工会、J A女性部などの知恵を借り、特産品開発・販売ができるよう、店舗改装やショーケースの入れ替え等の助成はできないか。

秋山産業部長

補助事業として、雲仙市商工業活性化推進事業で支援をしている。

市道木場山領線改良工事

町田議員 工事が遅れている理由は。

松本建設部長

主な理由は、国の予算配分が少ないことである。

市長の施政方針は



なかむら こうじ
中村 好治 議員

施策の方針は

中村議員 市長の施策方針「未来の力を創る六つのプロジエクト」の中の「食の大国」「再生エネルギーの町」「市民の生命と財産を守る」について取り組みと方向性は。

金澤市長 「食の大国」については農業基盤整備を強力に進める。「再生エネルギーの町」については調査結果を分析し取り組みを加速する。災害に対して課題が多く、防災計画の見直しや体制の整備に取り組む。

広瀬環境水道部長 再生エネルギーによる経済循環効果により自給自足のまちづくりにつなげたい。

山本市民生活部長 防災対

策室の充実を図り、情報の共有化、指揮系統の一本化を行うような体制づくりに努める。

中村議員 農業の生産性の向上と販売拡大の取り組みは。

秋山産業部長 農作業の効率化、農地利用の向上に向けた取り組みを推進する。生産物の販売は農協と連携し流通量を増やす。都市部に対しては新たな流通を構築している。

中村議員 雲仙ブランド・逸品についての取り組みは。

秋山部長 年間計画による販売拡大の会議を業者と行い十分協議する。

中村議員 「基本政策の道路交通について」の市道整備の発行は。

松本建設部長 主要道路と一体となった道路網の形成を行い、幹線道路整備については市が事業主体となっており、生活道路整備については基本的に市が主体で行うが、地区限定道路については公共土木事業でお願いしている。

子育て支援の充実を！



ひらの としかず
平野 利和 議員

行政改革は

平野議員 市長公約の「市役所窓口の休日・時間外対応」の件は、どのような形を考えているのか。

金澤市長 証明書を受け取る時間外交付サービスを現在実施している。休日・時間外サービスは、どのような形が望ましいか関係部局に検討を指示した。

子ども支援は

平野議員 病児・病後児保育の訪問型保育を行っているが、周知されていないと考える。

松田健康福祉部長 現在、看護協会に委託し行っている。病後児保育交流会などを開催しPRに努める。

施政方針・子育て支援は

平野議員 保育士等による妊娠期の相談や乳児家庭の全戸訪問に加え、新たに出産直後に助産師が訪問し、産後訪問ケア事業を行うとあるが、どのような事業か。

松田部長 出産直後の希望する産婦に対し、助産師が自宅を訪問し心身のケア及び乳房マッサージや乳児の沐浴などサポートを行い、産後も安心して子育てできる支援体制を充実させる。



助産師による沐浴指導

他の質問

- ・ 公共施設の管理
- ・ 社会福祉協議会の現体制

保育所入所は柔軟に



まえかわ おさむ
前川 治 議員

人口減少対策は

前川議員 人口減少対策として、取り組んできた事業は。そして、どれほどの効果を感じ取ってきたか。

金澤市長 企業誘致はもとより、子育て世代の経済的負担の軽減に資する支援対策等行ってきたが、人口の減少率を抑制する効果は表われていない。

前川議員 人口が伸びてきたのは、愛野地区だけ。愛野はまだ増える可能性がある。人口減少対策を念頭におき、住宅用地に供するため、農振農用地を見直してはどうか。

酒井副市長

見直しの時期

がきているので調整をして、見直しをしていきたい。

児童福祉事業は

前川議員

私が確認したと

ころ、愛野、瑞穂で待機児童がいる。これは保育園入園者数が、定員120%まで認められているのに、年度始め定員100%、年度途中120%まで、兄弟が在園していることを条件にしているからである。これを見直さない理由は。

松田健康福祉部長

あくま

でもこれは、法律に基づく利用定員の遵守である。4月1日現在のそれぞれの利用定員については、遵守してもらう。遵守さえしていれば条件は問わずに、年度途中の入所はできる。兄弟児の入所などの特段の理由によるケースは4月1日現在で定員をオーバーしている場合に限る。

消防団員の活動は



もりやま しげいち
森山 繁一 議員

消防団の現状は

森山議員 消防団員数は条例で決められているが定数の見直し、団員のメリット、本部並び各分団の運営費、ラッパ隊の研修、出初め式の会場は。

金澤市長 定数は消防団支援法により定数と団員数の差はあるが、現状のまま消防団確保に積極的に努めるよう勧誘を図る。

消防団員に会員証を交付し消防団応援の店において優遇サービスが受けられるよう推進したい。

山本市民生活部長

団員に

おいては年2回報酬を又災害等の出勤については費用弁償として回数により支払っている。点検・訓練等も費用弁償

を支払っている。運営は出来ていると思う。ラッパ隊については、消防学校での訓練に加え先進地での研修も協議して考える。出初め式の会場については通行人や車の通行量も多く、観光客もあり消防団の士気も上がるので小浜町での開催が良いのでは。消防団の意向を尊重し現在小浜町で実施をしている。

市民運動会は

森山議員 今後は5周年ごとの節目の記念事業として実施。運動会は7町の市民、老も若さも一同に集う事業としての意味があるのではないか？

金澤市長 市民運動会を5周年ごとの記念事業として開催するとしているが、各種関係団体のご意見を伺い、再度提案する。

他の質問

・雲仙市が誇れる日本一に向けた事業、取り組みは。

小規模企業を元気に



うえだ あつし
上田 篤 議員

**中小企業（小規模企業）
振興が市全体の活力に**

上田議員 市中小企業振興

基本条例に基本的には賛成だ。この条例制定に至る背景、制定の意義はどういうものか。

金澤市長 市内企業のほと

んどが中小企業であり、そのうち多数が小規模企業である。この間、中小企業憲章の閣議決定、中小企業基本法の改正、小規模企業振興基本法の制定がなされた。全国各地

で中小企業振興基本条例が制定されてきた。市でも、地域経済の中心である中小企業の振興は、市全体の振興につながっていくことから制定したい。

い。

上田議員 市では圧倒的に

小規模経営（従業員5人以下）が多いので、名前も「雲仙市中小企業・小規模企業振興基本条例」とした方がいいのではないかと。

また、条例制定の意義や制定にこめた思いなどをまとめた「前文」も入れるべきではないか。長崎県の条例前文はよくできている。

秋山産業部長 中小企業の

振興と小規模企業の振興はほぼ同意義であるためこれできたい。前文を入れると、産業形態等の変化が生じた場合は前文の修正が必要となるため、なしでいきたい。

上田議員 条例案第12条に

ある中小企業振興会議は大手の代表だけでなく、1人で行っている業者も含めて多様な構成員にするべきだ。

秋山部長 15人程度の委員

で、商工関係者、学識経験者、公募の市民などを考えている。

合併特例債の活用は



さかい きょうじ
酒井 恭二 議員

一期目に実現に届かなかった政策とは

酒井議員 市長一期目に実

現できなかった政策とは、どのようなものか。

金澤市長 経営感覚を生か

して市政運営に取り組んだが、人口減少問題の克服、地域経済の活性化等の地方創生への取り組み効果がまだ表れていない状況である。

今後の合併特例債の活用は

酒井議員 大変有利な合併

特例債を活用期限の平成32年度までに、どのくらいの活用を考えているのか。

大山総務部長 上限額約2

92億円の76・7%、約224億円の借入を計画している。

酒井議員 合併特例債を活

用し、仮に1億円の事業を行った場合、実質の市負担は4千万円もかからない起債だけに、できる限りまで活用すべきと思うが、限度額までの残り約70億円についてはどう考えているのか。

大山部長 今後の経済動向

や国の財政計画等の要因で、現在の計画の変動も予測されるため、その対応財源に活用する。もし今後、財政硬直化を招かない範囲が見通せるならば、平成32年度までに国の事業費割り当てがなく進捗しない事業に特例債を活用して早期完成を目指すという選択もある。

観光振興の仕組みは

酒井議員 観光振興組織の

一元化への考え方と進捗について、どの様に考えているか。

金澤市長 理想は島原半島

の観光施策を一元化できる組織に行政の資金も一本化し流れる形である。しかし半島3市で状況が違うため、現状で一緒にできるところ、できないところの洗い出しに注力している。

地域産業が元気になる



おだ こうめい 議員
小田 孝明

**ふるさと納税の謝礼品で
地域の生産が活発に**

小田議員 ふるさと納税の

状況と今後の取り組みは。

金澤市長 平成27年度から

インターネットからの寄附申

し込みなどで大幅に増加した。

平成28年1月末では1億6

617万円であった。

子育て支援事業や特定不妊

治療費助成事業などに充当し

た。平成29年1月末では77

76万円で半減した。

自治体間の競争が激しく

なったこと、寄附者の目を引

く謝礼品作りが重要となっ

ている。

大山総務部長 平成30年度

から、市内事業者と連携し、
謝礼品の充実を図る体制の整

備に向けて成功している自治
体を参考に準備を進める。ま
た、インターネットからの寄
附受付サイトを増やす。

株を持つ価値があるのか

小田議員 (株)雲仙ゴルフ場

の対応状況は。

秋山産業部長 違法な自己

株式取得は第三者に名義をか
えて譲渡している。今回、株

主総会に諮らないで新株を発

行しているが適正でない。

建物は県と(株)雲仙ゴルフ場

が使用貸借契約で無償で借

り、一部を有償で又貸しして

も可能となっている。

小田議員 (株)雲仙ゴルフ場

の取締役5人の中に、ヒルク

ライム雲仙大会の正副実行委

員長、会計の3人が就いてい

る。株主として市の意見や提

言等に真摯に応ずる姿勢がみ

えない。もう、株を手放して

もよいのでは。

金澤市長 意見は一つの提

案として受けとめる。

観光振興は半島三市で



はやしだ たつゆき 議員
林田 哲幸

島原半島観光組織一本化

林田議員 平成30年度ス

タート予定だが間に合うのか。

金澤市長 島原市におい

て、株式会社島原観光ビュー

ローが設立されるなどの動き

や、それぞれの団体の取り組

み等の違いがある。事務局の

職員についても、組織を一本

化するための事務作業を一つ

ずつ潰していける事務局とい

う観点から見ると、少し力が

弱いのかなと感じる。ただ、

雲仙市の観光物産課長に県か

ら二人続けて頂いている。こ

のもとになるのは、県と連携

をして三市が一体となった観

光振興策が図れることに注力

をやっているのだが、行政組織

の運営上、思うに任せないと
いうのが現状である。

公共施設等総合管理計画

林田議員 この計画の目的

は。

大山総務部長 本計画は更

新時期が集中する今後20年間

を最終的な計画期間として、

人口動態に比例する適正な保

有量、同規模自治体の保有面

積との比較、財政見直し、こ

の3つの観点から、施設総延

べ床面積を25%削減すること

を目標とする。

林田議員 小浜町自治会長

全員の名で出された多目的体

育館建設の陳情書。小浜体育

館の耐震診断結果が「倒壊又

は崩壊の危険性が高い」とい

う評価であったこと等から、

新たなものが必要だと思っ

た。

山野教育長 現在の小浜体

育館がいろんなニーズに対応

できているかを考えると市西

部地区に必要な体育施設であ

ると考えている。

道路網整備の取組は



もとむら やすかず
元村 康一 議員

愛野から小浜までの道路整備は

元村議員 愛野小浜間は国

道57号が一路線あるだけで、広域農道もこの区間のみが途切れている。万一、災害等で遮断された場合、愛野方面への通行は全くできなくなり、小浜・南串山地域で生活している住民にとっては大変な問題で、まさに「命の道」である。国道57号の早期改良と、愛野小浜バイパスの早期実現に向けての今後の対応は。

金澤市長 地元住民の安心

安全につながる命の道として、バイパス整備を含む4車線化を、県知事、地元国会議員、国土交通省へ強く訴え、

前進するよう取り組む。

小浜町体育館の建設を

元村議員 築51年を経過

し、耐震調査結果も崩壊の危険性がある状態である。

スポーツ振興はもとより、地域や観光産業に大きく貢献してきた実績がある。雲仙市の活性化のためにも是非必要な施設であり、早期建設を。

金澤市長 十分認識してお

り施設整備検討委員会を設置し整備の手法等を検討する。

市長への提案箱設置を

元村議員 市政推進に対

し、市民からの提案、意見等を聞く機会を作ってはどうか。

大山総務部長 設置に向けて準備する。

他の質問

・職員からの提案制度実施は
・社会福祉協議会のあり方は

市長2期目の公約は



うらかわ やすじ
浦川 康二 議員

市民に確約できる公約は

浦川議員 所信表明で雲仙

市の未来のチカラを創る6つのプロジェクトとして、①暮らしと経済の大動脈となる道路ネットワークを構築する②国内屈指の食の王国を実現する③自然、食、歴史・文化を満喫できる国際色豊かな観光のまちを創る④雲仙市の新しい顔となる再生可能エネルギーのまちをめざす⑤地震や風水害など、あらゆる災害から市民の生活と財産を守る⑥子育て環境の整備や休日・時間外での市民サービスの提供など暮らしの質を高めるまちづくりを進めることなどを示されているが、市長が最も重視されている項目と確約できる数値目標は。

金澤市長 特に重要なものに絞り込んで整理したものであり、いずれも重要なプロジェクトである。

浦川議員 総合計画では、

①循環で創るエコタウン②人を呼び込む交流拡大③人材で切り開く協働のまちづくりの重点プロジェクトが明記されているが、所信表明と総合計画のプロジェクトの違いは。

金澤市長 6つのプロジェクト

トは私自身が4年間で取り組むべき重要なものであり、第2次総合計画の3つのプロジェクトは5つの基本方針を横断的に関連づけ、重点的に取り組んでいくものである。

浦川議員 6つのプロジェ

クトの数値目標は総合計画5年間の目標と同じであるが、市長として4年間の数値目標は設定されているのか。

金澤市長 4年間を期限として数値目標は設定していない。

浦川議員 4年間取り組ま

れる6つのプロジェクトの数値目標を示されることを提案する。

議会のうごき



2月4日 (土)

雲仙市PTA連合会研究大会

本大会は、市内小中学生の健全で住みよい学校づくりを目指すため、毎年開催されています。本年度は岩戸小学校PTA会長による「輝かせよう！子ども 地域」として研究発表が行われ、大久保議長と小田文教厚生常任委員長が出席しました。

2月26日 (日)

地域高規格道路「島原道路」建設促進大会

大久保議長、小田議員、平野議員、坂本議員、渡辺議員が出席しました。

島原道路は、深江町から諫早ICまでの全長約50kmの道路ですが、未だ7割程度が整備中又は未着手となっており、早期完成を関係市並びに関係団体と共に、国等へ強く働きかけて参ります。



3月10日 (金)

横断歩道等設置要望(雲仙警察署)

大久保議長が金澤市長と共に雲仙警察署を訪れ、長崎県警察本部の大塚交通規制課長へ横断歩道設置に係る要望書を手渡しました。

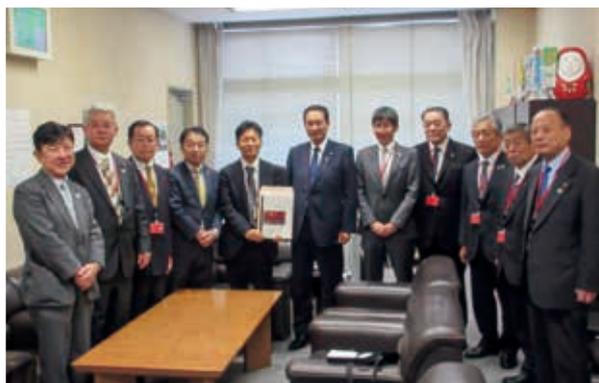
地域からの要請を受け、市民の安全確保のためにも早期設置を望むものです。



3月14日 (火)

道路関係要望活動(国土交通省等)

島原半島振興対策協議会、島原・天草架橋建設促進期成会、雲仙・普賢岳火山砂防促進期成同盟会の要望と併せ、地域高規格道路「島原道路」の全線早期完成を要望してまいりました。早期完成へのご協力をお願いするとともにアドバイス等も頂きました。



議会を傍聴してみませんか？

平成29年第2回雲仙市議会定例会の会期日程（案）は
6月8日（木）～6月30日（金）です

- 一般質問 6月12日（月）～6月15日（木）
- 議案質疑 6月19日（月）
- 委員会
総務常任委員会 6月20日（火）・21日（水）
産業建設常任委員会 6月21日（水）・22日（木）
文教厚生常任委員会 6月22日（木）・23日（金）

※一般質問の日程は、質問者数などにより変わることもあります。
※簡単な手続きで傍聴できますので、議場へ足をお運びください。



編 集 後 記

ある小規模小学校の卒業式に出席しました。卒業生を入れて総勢20人余。在校生が各卒業生にエールを送りました。一例をあげると「集団登校でおもしろい話をしてくれてありがとう」「児童会でいろいろなアイデアを出してすごいと思いました」など。あらためて、ひとり一人の持ち味や役割というものを考えさせられました。議会活動にも通じるものがあるのでは…。（上田 篤）



議会広報編集特別委員会

委員長 佐藤義隆
副委員長 上田 篤
委員 坂本弘樹、林田哲幸
中村好治、渡辺勝美

市議会からのお知らせ

女性が活躍しやすい議会へ ～出産の規定整備～



雲仙市議会では、平成28年第4回定例会において、より女性が活躍しやすい議会にするため、議員提出議案として、会議規則の一部改正を全会一致で可決しました。

●目的

性別にとらわれず、すべての議員が活躍できる環境を整備して議会を活性化するため。

●改正内容

2015年5月、全国市議会議長会が、市議会が規則を取り決める際に参考とする「標準市議会会議規則」を改正したことを受けたもので、これまで本会議や委員会に出席できない場合「事故」として扱われていた「出産」を正当な理由として明記しました。

●期待される成果

- ・ 出産する議員の欠席が公に認められることになる。
- ・ 出産のため、出席できない議員への理解が共有化される。
- ・ 地方議会への女性議員の進出が促進される。
- ・ 社会全体として、女性の社会進出促進の寄与につながる。

お問い合わせ

「議会だより」へのご意見ご感想がありましたら、議会広報編集特別委員会（議会事務局）までお寄せください。



この印刷物は、環境に配慮し再生紙と揮発性有機化合物を一切含まないNON-VOCベジタブルインキで印刷されています。